

あ と が き

ここでは本書に関して、些か個人的な思いを述べたい。

わたしはこれまで経済関係の調査研究を行ってきた。したがって、本書のように政治の領域に立ち入ることは、少々、己の分からはみ出している。しかし、それにもかかわらず、このような課題に取り組みたいという衝動に駆り立てられるものがあった。

ひとつは、わたしのフィールドである台湾の状況である。台湾の民主化が目に見える形で進むのは1986年の春からである。その年、わたしはアジア経済研究所に入り、台湾を担当することになった。翌年、戒厳令が解除された直後に初めて台湾を訪れた。1989年秋から台湾大学に留学して間もなく、李登輝と反李登輝派の間で「二月政争」と呼ばれる権力闘争が繰り広げられ、翌月には総統府から数百メートル離れた中正記念堂で、学生が民主化を求めて座り込みを行った。わたしも台湾大学の学生証を持って、座り込みの中に紛れ込んだ。帰国後も折々訪問し、中国の恫喝のもとで行われた1996年の第1回総統直接選挙も、昨年の第2回選挙での政権交替の興奮も直に味わった。

このような民主化の進展は傍らにあって観るものに感銘を与えたが、同時にその輝きを曇らせる要素も次第に目につくようになっていた。本書で分析した地方派閥の問題はそのひとつである。このような民主化の軋みによって、研究の衝動が喚起された。軋みはどのような仕組みから生まれるのだろうか。いずれは解消されて、台湾の民主主義は安定的に運営されるようになるのだろうか。それとも拡大を続け、せつかく手に入れた民主主義を引き千切ってしまうのだろうか。もちろん、このような問題は政治学や社会学の範疇に入るので、専門領域の壁の前に躊躇を感じないわけではなかった。しかしながら、本書で述べたように、問題が経済と関わる形で発生していることから、

何らかの貢献ができる余地があると考えて挑戦に踏み切った。

もうひとつの衝動の源は、昨今の日本の情勢である。バブル崩壊後、経済は長期の不況に喘いでいる。一方、政治ではいわゆる55年体制が崩れた後、混迷した状態が続いている。このような状況に一国民としてもどかしさと不安を覚えるとともに、研究者として社会現象にどのように対するの、考察の深化を迫られているように感じた。それは政治と経済を別個の領域として分析するのではなく、両者の相互作用に強い関心を向けることを促しているように思われた。わたしは政治と経済がそれぞれ独自のダイナミズムをもっていることを否定しようとしているのではない。ここで言いたいのは、現在、直面する問題を理解するためには、個々の領域におけるダイナミズム以上に両者の関係に注目する必要があるということである。とくに政治から経済への作用である。

本書ではもとより日本を対象に入れていない。わたしが実際にやろうとしたことは、自らの職分に基づき、上に述べたような思いから導き出した問題について、海外の経験をみることである。とはいえ、本書の執筆者はほとんど日本人であり、大なり小なり、日本の経験を参照しながら行われている。ロシア出身のツェリッシュェフ氏も日本を深く理解し、強い関心をもっている。ゆえに本書は、1990年代の日本の状況およびそれが生み出した時代的な雰囲気なかでつくられ、それを逆照射する試みになっていると思っている。

第3の衝動の源は、最近のグローバリゼーションの潮流である。グローバリゼーションを構成する要素の多くはアメリカに起源をもっている。一方、アメリカは民主化の旗振り役でもある。ところが、アメリカが推し進めるこの二つのダイナミズムは、原理的にも整合的ではなく、また、実際においても多くの国で矛盾が生じている。問題の一因は、グローバリゼーションが促す資本主義経済の像および型と、アメリカが求める民主主義の像および型が、ともにあまりに一元的なことにあるように思われる。したがって、求められるのはより多様な資本主義と民主主義を包摂できるフレーム・ワークである。

しかし、民主主義に「アジア型」や「アジア的」という形容詞をつける議

論に与するつもりはない。この種の議論は、序章で述べた民主主義の固有の価値を否定しかねない傾向をもっている。また実際においてもこのような議論は、わたしの台湾の友人たちが手に入れた民主主義を脅かす恐れがある。わたしはこのような意味において、民主主義が普遍的な価値のうえに成立していることを認めている。本書は一面において、このような民主主義の普遍性と多様性のせめぎ合いに動機づけられ、それと格闘した結果なのである。

本書の出来栄えについては読者のご判断に委ねたい。编者としての力不足は認識している。とくに、専門領域の間にある壁の厚さと高さを改めて思い知った。しかし、それをこれ以上、強調することで、読者の読む意欲を削ぎたくない。少なくとも方向性は無意味なものではないだろう。それに向かつて、一歩でも半歩でも前に進むものになっていることを願っている。研究という事業は、本質的にリスクをともなう実験である。失敗を恐れて停滞するよりは、少しでも前進するように心がけてきたつもりではある。それゆえ、読者の方々からご叱正、ご批判を頂戴できるならば、このうえない喜びである。そこにこそ本書を制作した甲斐がある。

まえがきでは研究会を代表する形でご協力いただいた方々に謝意を述べたが、ここでは编者として、研究会に参加し、本書に執筆していただいた9名の方々に感謝の意を表したい。まず石崎菜生氏には執筆者としてばかりではなく、2年間、研究会の幹事として骨を折っていただいた。改めて感謝の気持ちを明らかにしたい。また、他の執筆者の方々も、わたしのやや無謀な試みを見放すことなく、真摯に議論していただくと同時に、書きやすいとはいえない本書のテーマに積極的に取り組んでいただいた。本書の序章は、わたしなりに研究会で教わったことを消化しようとしたものである。本書はこのような意味において、完全とは言わないが、「共同研究」の成果であると自負できると思う。深く感謝している。

最後に、本書を作る最終段階では、アジア経済研究所研究支援部に多大な

ご面倒をおかけした。おそらく、わたしは本作りについては欲張りである。今回も厳しい時間の制約にもかかわらず、体裁を整えたり、索引を付けたりするなど、無理をしている。それは編集部門との共同作業なしには、なしえなかった。本書の上梓にあたって、謝意を述べたい。もちろん、体裁上なおなすべき改善点は数多く残されているが、それは編者の力量の限界によるものである。

2001年3月

編者